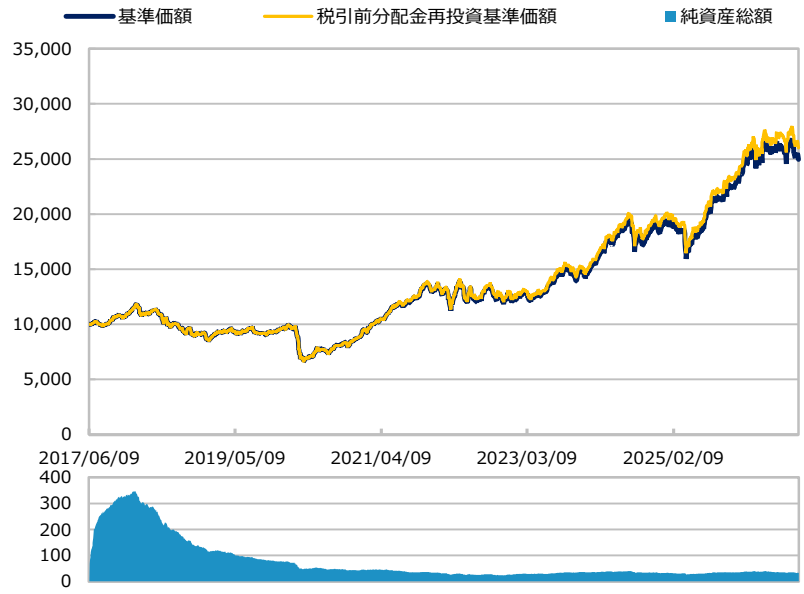
マンスリー・レポート

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンド設定日：2017年06月12日　　日経新聞掲載名：Gフロンテ株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	24,952	-1,885
純資産総額（百万円）	3,285	-257

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1カ月	2026/08/31	-7.0
3カ月	2026/06/30	-3.9
6カ月	2026/03/31	1.8
1年	2025/09/30	17.6
3年	2023/09/29	70.9
設定来	2017/06/12	160.1

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第5期	2022/06/27	100
第6期	2023/06/26	100
第7期	2024/06/26	150
第8期	2025/06/26	0
第9期	2026/06/26	250
設定来累計		700

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

組入投資信託	98.3
マネー・ファンド	0.1
現金等	1.7
合計	100.0

※ 組入投資信託の正式名称は「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド（クラスS、米ドル建て）」です。
※ マネーファンドの正式名称は「マネー・マーケット・マザーファンド」です。

運用概況

当月末の基準価額は、24,952円（前月比-1,885円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、-7.0%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

資産構成比率（%）

株式	97.8
先物等	0.0
現金等	2.2
合計	100.0

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	組入投資信託	参照指数
1カ月	2026/08/31	-5.4	-4.7
3カ月	2026/06/30	-0.3	0.9
6カ月	2026/03/31	4.5	10.5
1年	2025/09/30	14.0	17.4
3年	2023/09/29	74.3	73.3
設定来	2017/06/12	131.0	102.9

※ 組入投資信託および参照指数の騰落率は、ファンドの騰落率と整合性を図るため、原則として基準日前日の指数を基に算出しており、アメリカドルベースの騰落率です。

※ 参照指数は、MSCI フロンティア・マーケット 100 10/40 インデックス（配当込み、アメリカドルベース）です。

組入上位国・地域（%）

1	ベトナム	26.8
2	ルーマニア	9.9
3	カザフスタン	9.8
4	モロッコ	8.5
5	ケニア	4.8
6	スロベニア	4.7
7	パキスタン	3.5
8	バングラデシュ	3.2
9	オマーン	3.0
10	リトアニア	2.7

組入上位通貨（%）

1	ベトナムドン	27.6
2	アメリカドル	17.4
3	ルーマニアレイ	9.9
4	ユーロ	9.9
5	モロッコディラハム	8.5
6	ケニアシリング	4.8
7	パキスタンルピー	3.5
8	バングラデシュタカ	3.3
9	イギリスポンド	3.2
10	オマーンリアル	3.0

※ 新興国の企業がアメリカドル建て等で発行する証券（預託証書（DR））にも投資するため、通貨構成比は国別構成比と異なることがあります。

組入上位業種（%）

1	銀行	38.4
2	素材	10.5
3	エネルギー	7.4
4	金融サービス	7.2
5	一般消費財・サービス流通・小売り	6.8
6	電気通信サービス	5.6
7	運輸	5.0
8	生活必需品流通・小売り	3.3
9	公益事業	2.7
10	不動産管理・開発	2.5

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド」の純資産総額を100%として計算した値です。

組入上位10銘柄（%）　（組入銘柄数　71）

	銘柄 国・地域/業種	比率	コメント
1	Banca Transilvania ルーマニア 銀行	5.0	ルーマニアの大手銀行。商業銀行業務、融資、企業向け資金管理、投資・財務助言、中小企業支援、住宅ローン、カードサービスなど幅広い金融サービスを提供。医療機関や医療従事者向けの専門金融サービスにも強みを持つ。
2	Hoa Phat Group ベトナム 素材	4.0	ベトナムの鉄鋼大手。鉄鋼を中核に、農業、不動産、家電などの事業も展開。鉄鋼製品では、建設用鋼材、鋼管、熱延鋼板など幅広い製品を手掛ける。
3	Halyk Savings Bank of Kazakhstan カザフスタン 銀行	3.9	カザフスタンの銀行。法人・個人向けに幅広い金融サービスを提供。預金、決済、融資、外国為替、証券サービスに加え、保険・年金関連やカードサービスなどを展開し、買収を通じて顧客基盤や資産規模を拡大。
4	Omv Petrom ルーマニア エネルギー	3.6	ルーマニアの総合エネルギー大手。石油・天然ガスの探鉱・生産、精製・販売、発電などを手掛けるほか、再生可能エネルギー事業にも注力。ルーマニアを中心に周辺国でも事業を展開。
5	FPT DIGITAL RETAIL JSC ベトナム 一般消費財・サービス流通・小売り	3.5	ベトナムの大手小売企業。薬局チェーン「Long Châu」のほか、携帯電話やノートPC等を販売する「FPT Shop」、アップル製品の正規販売店「F.Studio by FPT」などを運営し、ベトナム全土で店舗網を展開。
6	Mobile World Investment ベトナム 一般消費財・サービス流通・小売り	3.3	ベトナムの大手小売企業。携帯電話やノートパソコン、家電製品などを販売する小売チェーンを展開。また、生鮮食品に強みを持つスーパーマーケットも運営し、ベトナムを中心に事業を展開。
7	Asia Commercial Bank/Vietnam ベトナム 銀行	3.0	ベトナムの銀行。法人・個人向けに預金、融資、決済、貿易金融、外国為替など幅広い金融サービスを提供。また、海外銀行との提携ネットワークを活用し、国際送金や国際決済サービスの強化にも注力。
8	Kaspi.KZ JSC カザフスタン 金融サービス	3.0	カザフスタンの大手金融テクノロジー企業。決済サービス、Eコマース、デジタル金融を一体的に提供するアプリ「Kaspi.kz」を展開。個人向けのオンラインショッピングや送金、融資、預金サービスに加え、加盟店向けの決済・金融サービスなども手掛ける。
9	NAC Kazatomprom JSC カザフスタン エネルギー	3.0	カザフスタンの国有原子力公社。ウランの採掘、原子力燃料の生産に加え、ベリリウムやレアメタルの一種であるタンタルなどの生産も行う。また、独自に発電事業も手掛ける。
10	Nova Ljubljanska Banka dd スロベニア 銀行	2.9	スロベニアの大手金融グループ。預金、送金、融資、資産運用、リースなど幅広い金融サービスを提供。スロベニアをはじめ、南東欧を中心に事業を展開。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

9月のフロンティア株式市場は、前月末比で下落しました（MSCIフロンティア・マーケット100・10/40指数、米ドルベース）。騰落率では、先進国株式市場および新興国株式市場を下回りました。米国とイランの対立激化に伴う原油価格の上昇やインフレ懸念の再燃、FRB（米連邦準備制度理事会）やECB（欧州中央銀行）による利上げなどを背景に、世界的に株式市場は軟調に推移しました。

国別では、最大構成国であるベトナムが市場の流動性低下や海外投資家による売り越しなどから下落しました。不動産関連株や銀行株の下落が目立った一方、鉱工業生産や小売売上高、輸出などの経済指標は引き続き堅調でした。また、カザフスタンは、これまで上昇していた主要銘柄への利益確定売りなどから下落しました。欧州のフロンティア市場（経済成長率は高いものの小規模で流動性が低い市場）も、インフレ懸念や金利上昇などを背景に総じて軟調となりました。

＜運用経過＞

当月の基準価額（税引前分配金再投資ベース）は下落しました。組入投資信託の騰落率（米ドルベース）は下落し、主な指標であるMSCIフロンティア・マーケット100・10/40指数の騰落率を下回りました。

国別では、ルーマニアやバングラデシュの銘柄選択がプラスに寄与しました。一方、ベトナムの銘柄選択はマイナスに寄与しました。

業種別では、公益事業セクターの銘柄選択およびアンダーウェイトがプラスに寄与しました。一方、一般消費財セクターの銘柄選択はマイナスに寄与しました。

個別銘柄では、カザフスタンのKaspi.KZ JSCについて、利下げを背景とした業績の上振れ余地や、中長期的な成長性を評価し、組入比率を引き上げました。

＜市場見通しと今後の運用方針＞

フロンティア市場では、輸出や中間所得層の拡大などの構造的成長要因に加え、米ドル安も追い風になっているとみています。また、多くのフロンティア市場のバリュエーション（投資価値評価）は、過去の水準や先進国市場と比較して魅力的であると考えています。

国別では、引き続きベトナム、フィリピン、バングラデシュなどで景気の循環的な改善と企業業績の成長を期待しています。このほか、アルゼンチンやナイジェリアでは構造改革の進展に注目しています。一方、構造的な課題を抱える国については、政治・経済状況を慎重に見極める方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

※ このページは組入投資信託をシェアクラスとして含む「ティー・ロウ・プライス・ファンズ SICAV－フロンティア・マーケッツ・エクイティ・ファンド」について、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドから提供を受けたデータ、情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

個別企業では、先進国株式市場に上場し、フロンティア市場で事業展開する素材企業や、資源の探鉱・開発・生産を手掛ける企業に引き続き着目しています。これらの企業は、高品位かつ低コストで長期にわたり採掘が可能な資源権益を有しているものの、地政学リスクや低い流動性、小規模な時価総額などを背景に、割安なバリュエーションで評価されています。

引き続き、地政学リスクに留意し、それぞれの投資国の政治・経済状況や産業動向、個別企業に対する徹底的な調査・分析を行い、中長期的な視点から魅力的と判断する銘柄への投資を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの特色

1. 主として、フロンティア諸国の企業の株式等への投資を通じて、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
   - ●フロンティア諸国において、持続的に高い利益成長が見込まれる企業の株式等に投資を行います。
   - ●フロンティア諸国の業績寄与が高い先進国、新興国の企業の株式にも投資を行います。
   - ●投資対象とするフロンティア諸国が、経済成長や市場規模の拡大により新興国扱いとなる（その逆も含む）場合等において、投資する国の構成が大きく変動する場合があります。
   - ●ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

   ※株式には上場予定の株式や預託証書（DR）等を含みます。

   ※当ファンドにおけるフロンティア諸国＊とは、経済が発展段階の初期にあり、先進国、新興国より市場規模等が小さく、将来的に高い成長が期待される国・地域を指します。
   ＊MSCI（指数算出会社）で定義されている先進国、新興国いずれにも入らない国とします。
   なお、投資対象銘柄に柔軟性を持たせるため、一部の新興国にも投資を行います。

2. 実質的な運用は、フロンティア諸国および新興国を含む世界の株式運用に強みを持つ、ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが行います。
   - ●ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、フロンティア諸国株式投資において、パイオニア的な存在で30年以上の投資実績を有します。
   - ●同社は、グローバルに資産運用業務を展開する米国のティー・ロウ・プライス・グループ傘下の運用会社（以下、同グループを総称しティー・ロウ・プライスという場合があります。）です。

3. 組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- ●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- ●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- ●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

投資リスク

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】
外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】
海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。
特に投資先がフロンティア諸国等の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● 投資対象国によっては、当該国外で設定されたファンドが有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。

信託期間

2027年6月28日まで（2017年6月12日設定）

決算日

毎年6月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。
分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。
※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

●課税上は株式投資信託として取り扱われます。
●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
●当ファンドは、NISAの対象ではありません。
●配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。
●ルクセンブルグの銀行の休業日
●ロンドンの銀行の休業日
●ニューヨークの銀行の休業日

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.13025%（税抜き1.0275%）の率を乗じた額です。
※投資対象とする投資信託の運用管理費用を含めた場合、年2.08025%（税抜き1.9775%）程度＊となります。
＊投資対象とする投資信託の運用管理費用は、上記のほか、管理事務代行報酬および保管費用等（年0.10%程度）がかかります。
また、年間最低報酬額や取引ごとにかかる費用等が定められている場合があるため、純資産総額の規模や取引頻度等によっては、上記の料率を上回る場合があります。
上記の料率は、2026年7月末現在で知り得る情報に基づくものであり、今後、変更される場合があります。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社　　ファンドの運用の指図等を行います。
三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号
加入協会　　：　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp
コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

受託会社　　ファンドの財産の保管および管理等を行います。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社

販売会社　　ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

グローイング・フロンティア株式ファンド

追加型投信／海外／株式　　作成基準日：2026年09月30日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人金融商品取引業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人日本STO協会	備考
ＳＭＢＣ日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三菱ＵＦＪ　ｅスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
ＰａｙＰａｙ銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○			○		
株式会社三井住友銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		※3

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券※3：委託金融商品取引業者　ＳＭＢＣ日興証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。